



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 NCS & A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員常務 経営戦略室長 (氏名)小林 裕明 (TEL) (06)6946-1991
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,751	△11.9	830	△7.4	958	△5.5	789	△30.3
2020年3月期	22,408	9.5	896	30.3	1,014	28.1	1,133	97.7

(注) 包括利益 2021年3月期 989百万円(△18.4%) 2020年3月期 1,213百万円(690.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	45.04	—	8.4	5.6	4.2
2020年3月期	61.77	—	12.5	5.9	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,848	9,332	55.4	557.43
2020年3月期	17,599	9,524	54.1	519.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,332百万円 2020年3月期 9,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	250	△103	△1,276	8,179
2020年3月期	2,185	△125	△380	9,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	439	38.9	4.9
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	251	33.3	2.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		38.6	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳は、普通配当18円00銭、記念配当6円00銭であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	1.3	850	2.4	960	0.1	650	△17.7	38.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	18,000,000株	2020年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,258,569株	2020年3月期	1,674,937株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,536,536株	2020年3月期	18,347,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,807	△14.1	591	△1.8	730	0.3	670	△30.2
2020年3月期	19,556	10.6	602	21.9	727	17.6	960	106.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	38.25		—					
2020年3月期	52.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	15,409		9,030		58.6	539.38		
2020年3月期	16,187		9,393		58.0	512.59		

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,030百万円 2020年3月期 9,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が大幅に制約を受け、サービス業を中心に厳しい状況となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の波は断続的に発生しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループでは引き続き、社員及びその家族の安全安心を確保すべく、新型コロナウイルスへの感染防止に努めてまいります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ビッグデータ、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」や、経済産業省が警鐘を鳴らしている「2025年の崖」問題（老朽化・肥大化・複雑化及びブラックボックス化した既存システムがDX推進の足かせとなり、ひいては国際競争への遅れや経済停滞に繋がる）などへの関心が高まっております。また、このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会のあり方が大きく変化し、ITを活用したテレワーク化やコミュニケーションツールの普及が急速に進みました。その一方で、新型コロナウイルスの感染動向など先行きへの警戒感から、企業のIT投資に対する慎重さが見受けられました。

このような環境のもと、当社グループは、前期に引き続き「主力ソリューションの商品力強化」及び「営業力の強化」を両輪とした「トップライン（売上）の拡大」を基本方針とし、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な投資及び積極的な受注活動を推進いたしました。

自社開発の情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」につきましては、企業のDX推進に寄与する商品として、既存顧客の深耕やアライアンス先との協業を進めるなど受注活動を強化しております。当期におきましては、大手金融機関の勘定系システムのプログラム可視化ツールとして正式導入されるなど、売上は堅調に推移いたしました。

同じく企業のDX推進に寄与するサービスとして展開しているマイグレーションサービスにつきましては、「AAA（トリプルエー）」、「AIRS（エアーズ）」といった自社開発ツールを活用し、情報システム資産の移行サービスを「安全・確実・低コスト」に提供しております。当期におきましては、進行中の外資系保険会社向けの大型案件が順調に進捗するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は最小限に留まり、売上は堅調に推移いたしました。

中堅・中小企業マーケットにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい受注環境が続く、サービス業向けを中心に受注、売上ともに減少いたしました。また、システム機器販売につきましては、テレワーク用のPC需要があったものの、主に前期のWindows7のサポート終了に伴う更新需要の反動により、受注、売上ともに減少いたしました。一方、生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」をはじめとした製造・流通業向け基幹業務パッケージの導入・カスタマイズ案件につきましては、積極的な受注活動により大型の受注が増加し、売上が伸びました。

地方自治体向けソリューションにつきましては、自社製品である確定申告受付支援システム「The 確定申告V（ファイブ）」の販売が堅調に推移いたしました。また、政府の緊急経済対策に関連し、自社開発したパッケージソフトウェアの販売・導入が進み、売上及び利益に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ26億56百万円（11.9%）減収の197億51百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は減収の影響により前期に比べ66百万円減少の8億30百万円となりましたが、プロジェクト統制強化によるプロジェクト損益の改善、各事業の需要に応じた柔軟な人材配置の実施によるコスト削減等により、売上高営業利益率は前期に比べ0.2ポイント上昇し4.2%となりました。経常利益は前期に比べ55百万円減少の9億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上していた一過性収益（違約金収入1億55百万円）がなくなったこと及び税金費用が増加したことにより前期に比べ3億43百万円減少の7億89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は168億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少いたしました。流動資産は140億86百万円となり、8億28百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(4億76百万円)、有価証券の増加(1億円)、現金及び預金の減少(11億78百万円)、商品の減少(1億70百万円)、仕掛品の減少(47百万円)等であります。固定資産は27億62百万円となり、77百万円増加いたしました。主な要因は、差入保証金の増加(1億56百万円)、投資有価証券の増加(1億11百万円)、その他に含まれる保険積立金の減少(1億73百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は75億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。流動負債は39億30百万円となり、5億38百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少(3億42百万円)、未払法人税等の減少(1億8百万円)、支払手形及び買掛金の減少(68百万円)等です。固定負債は35億85百万円となり、20百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務の増加(41百万円)、退職給付に係る負債の減少(51百万円)等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は93億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(3億50百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1億47百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(50百万円)、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少(7億57百万円)等です。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から55.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少し、81億79百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億50百万円(前連結会計年度は21億85百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上(9億53百万円)、減価償却費の計上(2億76百万円)、たな卸資産の減少(2億18百万円)等による収入に対して、売上債権の増加(5億55百万円)、法人税等の支払(3億15百万円)、未払消費税等の減少(1億90百万円)、差入保証金の増加(1億90百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3百万円(前連結会計年度は1億25百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻(1億15百万円)等による収入に対して、無形固定資産の取得(80百万円)、定期預金の預入(65百万円)、有形固定資産の取得(63百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億76百万円(前連結会計年度は3億80百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得(7億52百万円)、配当金の支払(4億39百万円)、リース債務の返済(84百万円)等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会のあり方が大きく変化し、ITを活用したテレワーク化やコミュニケーションツールの普及が急速に進みました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透が進み、企業におけるIT活用の重要性が再認識されつつあり、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に向けてIT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、以下の施策を実施してまいります。

- ・顧客規模に応じた製品化、部品化及びクラウド化を進め、主力ソリューションの高収益化を図ります。また、可視化・マイグレーションビジネスを中心に、商品力強化のための投資を積極的に行います。
- ・クラウドビジネスのさらなる加速を見据え、顧客に提案ができるクラウドサービス技術者の育成を強化いたします。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）の活動をより一層有効なものとするため、解決すべき課題を開発現場との間で共有し、共に問題解決にあたります。また、上流工程の徹底チェックとコストマネジメントを強化し、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ります。
- ・全ての社員がより長く生き生きと働ける会社となるために働き方改革を継続し、社員が働きやすくなるような環境改善に取り組みます。また、人材マネジメントを強化し、組織と社員のパフォーマンスの最大化を図ります。
- ・サステナビリティの取り組みを強化いたします。オフィスの移転・分散化やテレワークのさらなる推進を行い、通勤による環境負荷の低減や紙使用量・電力使用量の削減を図ります。また、「社内スタートアップ制度」を通じてサステナブルな事業アイデアにも積極的に投資してまいります。
- ・自然災害やパンデミックを想定したBCP（事業継続計画）を検討・策定するとともに、災害対策としての社内IT環境、オフィス環境の見直しや必要物資の備蓄の強化を行ってまいります。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

新型コロナウイルス感染症の動向につきましては、依然として収束の兆しが見えておらず、未だ状況は不透明であると認識しております。当社グループでは、業績予想の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症による影響が2021年9月末（2022年3月期第2四半期末）まで継続し、その後、徐々に正常化に向かっていくものと仮定しております。

また、2022年3月期第2四半期において実施を予定しております当社東京本社の事務所移転に伴い、その事務所移転関連費用として特別損失約1億円が発生する見通しです。

以上により、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績につきましては、売上高200億円（前年同期比1.3%増）、営業利益8億50百万円（同2.4%増）、経常利益9億60百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（同17.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422,874	8,244,401
受取手形及び売掛金	4,753,717	5,229,740
有価証券	—	100,840
商品	246,807	76,316
仕掛品	263,133	215,172
その他	228,554	220,853
貸倒引当金	△357	△994
流動資産合計	14,914,729	14,086,329
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	131,277	175,498
その他(純額)	180,248	192,377
有形固定資産合計	311,526	367,875
無形固定資産		
無形固定資産	366,769	312,900
投資その他の資産		
投資有価証券	806,196	918,129
繰延税金資産	455,964	450,560
差入保証金	299,701	456,394
その他	496,251	308,149
貸倒引当金	△51,671	△51,691
投資その他の資産合計	2,006,443	2,081,543
固定資産合計	2,684,739	2,762,319
資産合計	17,599,469	16,848,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,822	643,123
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	66,220	73,255
未払金	1,395,755	1,053,465
未払法人税等	221,126	112,252
賞与引当金	1,022,870	1,058,074
役員賞与引当金	63,514	76,312
受注損失引当金	4,182	—
その他	973,348	904,325
流動負債合計	4,468,835	3,930,804
固定負債		
長期借入金	20,012	10,016
リース債務	80,511	121,547
退職給付に係る負債	3,483,944	3,432,074
長期末払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,606,438	3,585,607
負債合計	8,075,273	7,516,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,743,286	3,985,520
利益剰余金	1,847,800	2,197,846
自己株式	△495,232	△479,416
株主資本合計	9,870,953	9,479,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,703	313,517
為替換算調整勘定	1,875	3,347
退職給付に係る調整累計額	△514,337	△463,678
その他の包括利益累計額合計	△346,758	△146,813
純資産合計	9,524,195	9,332,236
負債純資産合計	17,599,469	16,848,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,408,241	19,751,585
売上原価	17,260,207	14,645,081
売上総利益	5,148,034	5,106,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280,142	226,359
役員賞与引当金繰入額	63,514	76,312
給料手当及び賞与	1,834,297	1,876,488
賞与引当金繰入額	250,563	283,364
退職給付費用	129,260	150,478
福利厚生費	540,583	515,747
賃借料	189,081	219,839
旅費及び交通費	99,208	42,209
貸倒引当金繰入額	338	656
研究開発費	102,062	91,624
その他	762,122	793,184
販売費及び一般管理費合計	4,251,173	4,276,265
営業利益	896,860	830,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,473	21,914
保険配当金	59,355	60,993
助成金収入	11,525	43,039
その他	23,251	12,279
営業外収益合計	118,605	138,226
営業外費用		
支払利息	703	865
為替差損	—	2,322
保険解約損	—	5,959
その他	287	546
営業外費用合計	991	9,694
経常利益	1,014,475	958,771
特別利益		
違約金収入	155,820	—
特別利益合計	155,820	—
特別損失		
固定資産除却損	1,008	2,803
減損損失	13,628	549
投資有価証券売却損	4,443	—
投資有価証券評価損	69,901	—
事務所移転費用	1,690	2,114
特別損失合計	90,672	5,467
税金等調整前当期純利益	1,079,622	953,303
法人税、住民税及び事業税	288,907	223,226
法人税等調整額	△342,682	△59,770
法人税等合計	△53,775	163,456
当期純利益	1,133,397	789,847
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,397	789,847

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,133,397	789,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,659	147,814
為替換算調整勘定	△4,156	1,471
退職給付に係る調整額	108,921	50,659
その他の包括利益合計	80,105	199,945
包括利益	1,213,502	989,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213,502	989,792
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	4,738,134	935,538	△438,223	9,010,549
当期変動額					
剰余金の配当			△221,135		△221,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,397		1,133,397
自己株式の取得				△65,507	△65,507
自己株式の処分		5,151		8,498	13,650
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,151	912,262	△57,009	860,404
当期末残高	3,775,100	4,743,286	1,847,800	△495,232	9,870,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	190,363	6,032	△623,259	△426,863	8,583,686
当期変動額					
剰余金の配当					△221,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,397
自己株式の取得					△65,507
自己株式の処分					13,650
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,659	△4,156	108,921	80,105	80,105
当期変動額合計	△24,659	△4,156	108,921	80,105	940,509
当期末残高	165,703	1,875	△514,337	△346,758	9,524,195

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	4,743,286	1,847,800	△495,232	9,870,953
当期変動額					
剰余金の配当			△439,801		△439,801
親会社株主に帰属する当期純利益			789,847		789,847
自己株式の取得				△752,807	△752,807
自己株式の処分		4,074		6,783	10,857
自己株式の消却		△761,840		761,840	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△757,765	350,045	15,815	△391,903
当期末残高	3,775,100	3,985,520	2,197,846	△479,416	9,479,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,703	1,875	△514,337	△346,758	9,524,195
当期変動額					
剰余金の配当					△439,801
親会社株主に帰属する当期純利益					789,847
自己株式の取得					△752,807
自己株式の処分					10,857
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,814	1,471	50,659	199,945	199,945
当期変動額合計	147,814	1,471	50,659	199,945	△191,958
当期末残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,332,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,622	953,303
減価償却費	278,167	276,739
減損損失	13,628	549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,380	△1,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175,388	35,204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,658	12,798
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	840	△4,182
受取利息及び受取配当金	△24,473	△21,914
支払利息	703	865
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,901	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,443	—
売上債権の増減額 (△は増加)	623,352	△555,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284,841	218,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,278	△165,915
差入保証金の増減額 (△は増加)	△65,362	△190,105
保険積立金の増減額 (△は増加)	83,697	167,206
未払金の増減額 (△は減少)	74,561	△54,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	190,266	△190,744
違約金収入	△155,820	—
助成金収入	△11,525	△43,039
その他	△64,450	61,512
小計	2,397,467	500,156
利息及び配当金の受取額	25,579	23,084
利息の支払額	△719	△865
違約金の受取額	158,620	—
助成金の受取額	11,525	43,039
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△407,436	△315,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,185,035	250,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,022	△65,026
定期預金の払戻による収入	127,421	115,022
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,097	△902
有形固定資産の取得による支出	△25,081	△63,600
無形固定資産の取得による支出	△87,852	△80,472
その他	△23,997	△8,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,631	△103,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,361	△9,996
リース債務の返済による支出	△77,497	△84,288
配当金の支払額	△221,135	△439,801
自己株式の取得による支出	△65,507	△752,807
自己株式の売却による収入	13,650	10,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,851	△1,276,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,550	1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,675,002	△1,128,477
現金及び現金同等物の期首残高	7,632,849	9,307,851
現金及び現金同等物の期末残高	9,307,851	8,179,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	519.74円	557.43円
1株当たり当期純利益	61.77円	45.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,133,397	789,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,133,397	789,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,347	17,536

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,524,195	9,332,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,524,195	9,332,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,325	16,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。